

氏名：長江亮

現職：東京大学大学院経済学研究科 特任研究員

E-mail: nagae@iss.u-tokyo.ac.jp

教育

学士（経済学）, 上智大学, 2000.

経済学研究科博士前期課程, 上智大学, 2000-2002.

経済学研究科博士前期課程, 大阪大学, 2002-2004.

修士（経済学）, 大阪大学, 2004.

博士（経済学）, 大阪大学, 2007: 指導教授 大竹文雄 大阪大学教授, 博士論文「特定グループの雇用保護施策に対する経済分析—資産市場からの政策評価」

略歴

日本学術振興会特別研究員 DC2, 2005-2007.

日本学術振興会特別研究員 PD, 2007.

早稲田大学高等研究所 助教, 2007-2010.

東京大学大学院経済学研究科 特任研究員, 2010-2011.

早稲田大学政治経済学術院 助教, 2011-2013.

早稲田大学政治経済学術院 現代政治経済研究所 招聘研究員, 2013-2016.

早稲田大学政治経済学術院 非常勤講師, 2013-現在に至る.

東京地方労働審議会公益代表委員, 2015-現在に至る.

東京大学大学院経済学研究科 特任研究員, 2016-2021.

上智大学経済学部 非常勤講師, 2019-現在に至る

東京大学社会科学研究所 特任研究員, 2021-現在に至る.

研究業績

I. 著書・報告書・翻訳

1. 「経済学のための実験統計学」, Peter G. Moffatt(著)、勁草書房、2018年（共同翻訳）、総640頁.
2. 「障害者の日常・経済活動調査（追跡調査）調査報告書」、REASE (Research on Economy And Social Exclusion: 社会的障害の経済理論・実証研究)、2017年（共著）、総152頁.
3. 「障害者の日常・経済活動調査（団体調査）調査報告書」、Economy and Disability press、東京大学「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」、2012年（共著）、総274頁.

II. 学術論文他

1. "Donor aid allocation and accounting standards of recipients", 2021, Economic Modelling, (with Hajime Katayama and Koichi Takase), forthcoming; Available online 9 November 2021, DOI: <https://doi.org/10.1016/j.econmod.2021.105702>.
2. 「途上国の IFRS 適用と ODA 受入額との関係」、早稲田大学産業経営研究所、産研シリーズ、49号、pp.111-122、2018年。(片山東,早稲田大学教授、高瀬浩一,早稲田大学教授との共著)
3. "Disability Employment and Productivity", Japan Labor Review, winter 2015, Vol.45, No.1, pp.56-75.
4. 書評：森壮也・山形辰史著『障害と開発の実証分析—社会モデルの観点から—』勁草書房、2013年、『海外社会保障研究』、Autumn 2014、No.188, pp.53-57.

5. “Effects of the Japanese disability employment policy on the adjustment cost of the labor”,2014, 20th International Panel data conference 報告論文、総23頁.
6. 「障害者雇用と生産性」、『日本労働研究雑誌』、独立行政法人労働政策研究・研修機構、No. 646、2014年、pp.37-50.
7. “Effects of the Japanese disability employment policy on shareholder wealth”,Institute of Research in Contemporary Political and Economic Affairs, Working Paper, No. 1301, April, 2013, 33 pages.
8. 「障害者雇用と企業業績」、『早稲田大学高等研究所紀要』、早稲田大学高等研究所、No. 5、pp.67-79、2013年.
9. 「均等推進・ファミリーフレンドリー施策と企業業績-施策が円滑に機能する条件」、『早稲田大学高等研究所紀要』、早稲田大学高等研究所、No. 3、pp.17-33、2011年.
10. 「障害福祉サービスと社会参加」、『社会保障と経済 第三巻—社会サービスと地域—』、西村周三(編)、III部「福祉サービスの新展開」第2章、pp. 189-212、東京大学出版会、2010年.
11. 「障害者施策に関する実証的研究」、東京財団仮想制度研究所、『インクルーシブな社会をデザインする障害者政策研究プロジェクト報告書』、pp. 53-65、2010年.
12. 「障害者雇用施策の政策評価：構造推計アプローチと実験アプローチ」、VCASI仮想制度研究所公開研究会「社会のルールについてIV: 障害と経済について」、東京財団、報告論文、2009年、総19頁.
13. 「雇用率・納付金制度の政策評価」、Microeconomics Workshop 2007 (東京大学) 報告論文、2007年、総33頁.
14. 「特定グループの雇用保護施策に対する経済分析—資産市場からの政策評価」、大阪大学博士論文、2007年、総94頁.
15. 「障害者雇用と株価の関係」、2006年度日本経済学会秋季大会報告論文、2006年、総19頁.
16. 「企業表彰が株価・人気ランキングに与える影響—均等推進とファミリーフレンドリーの市場評価」、『日本労働研究雑誌』、独立行政法人労働政策研究・研修機構、No. 538、 pp.43-58、2005年(川口章同志社大学教授との共著) .
17. “Effects of Equal-Employment and Family-Friendly Commendations on the Evaluation of Firms in the Stock and Labor Markets. ”,Toshiaki Tachibanaki eds., Knowledge-based Society and Labor, pp. 138–170, 2005, ESRI (Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan) (with Akira Kawaguchi) .
18. 「障害者雇用と市場評価—大阪府内個別企業障害者雇用状況開示のイベントスタディ」、『日本労働研究雑誌』、独立行政法人労働政策研究・研修機構、No. 536、 pp.91-109、2005年.
19. 「障害者雇用施策の経済分析」、大阪大学修士論文、2004年、総60頁.

III. 学会・研究会等における発表（口頭発表、単著）及び討論、その他の報告（※タイトルのないものはIIに掲載した論文報告を行う）

1. WEA (Western Economic Association) 15th International Conference, Keio University, March 23,2019(国際学会), 報告論文；"Does a New Accounting Report System Matter to Foreign Aid Allocation?", 総27頁（with Hajime Katayama and Koichi Takase）
2. 第13回行動経済学会討論：「大学や病院の保育委託での保育の質を守る方法について」大垣昌夫（慶應義塾大学）2019年11月.
3. WEA (Western Economic Association) 12th International Conference, Nanyang Technological University, Singapore, January 10, 2016（国際学会）.
4. REASE (Research on Economy and Social Exclusion) 公開講座「障害者雇用法制の現状と課題」、東京大学、報告タイトル；障害者雇用法制と企業行動、2015年3月.

5. COE Seminar Series: Financial and Organizational Economics、早稲田大学：東京、2014年12月
6. 第17回労働経済学コンファレンス、大阪大学中之島センター、2014年9月.
7. 20th International Panel data conference, Hitotsubashi Hall, Tokyo, Japan, July 10, 2014 (国際学会) .
8. WEA (Western Economic Association) 10th Biennial Pacific Rim Conference, Keio University Tokyo, Japan, March 16, 2013 (国際学会) .
9. ESA (Economic Science Association) 2013 Asia-Pacific ESA Conference, Tokyo, Japan, National Institute of Informatics, February 16, 2013 (国際学会) .
10. 第15回労働経済学コンファレンス、大阪大学中之島センター、2012年9月.
11. SWET(Summer Workshop on Economic Theory)2012、2012年8月.
12. READ(Research on Economy and Disability)最終コンファレンス「障害と経済 (Disability and Economy)」、東京大学、報告タイトル；障害者差別禁止法と効率性～統計的差別の可能性～、2012年3月.
13. 障害と経済：Disability and Economy (東京大学学部講義)、「障害者の雇用施策」、2011年10月.
14. READ(Research on Economy and Disability)公開講座「障害者の教育と経済活動—計量分析による分析結果の紹介とそのインプリケーション」、東京大学、報告タイトル；日本の障がい者の教育収益率の推定—READ調査に基づく分析、2011年3月.
15. READ(Research on Economy and Disability)公開講座「統計調査から今後の障害者施策を考える—障害者の生活実態から見えてくるもの(身体障害編)」、キャンパスプラザ京都、報告タイトル；身体障害者の日常生活と就業(就労)選択、2010年8月.
16. 日本経済学会春季大会、千葉大学、2010年6月.
17. 京都文教大学 学生対象人権研修、報告タイトル；障がい者が働くための仕組みについて、2010年5月.
18. 一橋大学 政策大学院 公共経済プログラム、社会保障政策論(ゲストスピーカー)、報告タイトル；障害者支援について、2009年12月.
19. VCASI(仮想制度研究所)プロジェクト研究会、東京財団：東京、(口頭報告：報告タイトル；障害者自立支援法における応能負担の現実的妥当性)、2009年12月.
20. VCASI(仮想制度研究所)公開研究会、東京財団：東京、2009年3月.
21. 平成20年度関西労働研究会合宿研究会、夢舞台国際会議場：兵庫、討論論文：「地域自発型雇用創出施策とその評価—構造改革特区の雇用効果」、勇上和史神戸大学大学院経済学研究科准教授、2008年9月.
22. 平成20年度関西労働研究会合宿研究会、夢舞台国際会議場：兵庫、2008年9月.
23. 木曜Joint Seminar、早稲田大学：東京、2008年7月.
24. 法と経済学会2008年度全国大会、東京工業大学：東京、2008年7月.
25. 高等研究所・月例研究会、早稲田大学：東京、2008年4月.
26. COE Seminar Series: Financial and Organizational Economics、早稲田大学：東京、2008年1月.
27. Microeconomics Workshop 2007、東京大学：東京、2007年12月.
28. 理論・計量経済学セミナー、大阪府立大学：大阪、2007年8月.
29. 障害学と経済学の対話研究会、東京大学：東京、2007年2月.
30. 日本経済学会秋季大会、大阪市立大学：大阪、2006年10月.
31. 上智大学経済学部セミナー、上智大学：東京、2005年2月.
32. 日本経済学会秋季大会、岡山大学：岡山、2004年9月.
33. 関西労働研究会、関西社会経済研究所：大阪、2004年4月.

IV. 研究プロジェクト参加状況及び競争的資金獲得関係（競争的資金獲得研究は下線で表示）

1. 科学研究費 基盤研究（C）「障害者雇用と企業属性に関する研究」、2017-2021、研究代表者
2. 科学研究費 基盤研究（C）「障害者に対する統計的差別の実証・実験的方法による研究」、2013-2016、研究代表者
3. 科学研究費 基盤研究（S）「社会的障害の経済理論・実証研究」、2012-2017、研究分担者（研究代表者：松井彰彦 東京大学経済学研究科教授）（2012-2013は研究協力者）
4. 厚生労働科学研究費補助金（障害対策総合研究事業）「障害者の生活実態・ニーズ把握による就労支援と障害保健福祉政策の在り方に関する研究」、2012、研究分担者（研究代表者：（故）金子能宏 国立社会保障人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長（役職は当時のもの））
5. 早稲田大学特定課題研究助成費「障害と地価の関係」、2011、研究代表者
6. 科学研究費 若手研究（B）「日本の障害者雇用施策の経済分析」、2010-2011、研究代表者
7. 東京財団VCASI（仮想制度研究所）「インクルーシブな社会を目指した障害者政策の構築プロジェクト（Designing Disability Policy for Inclusive Society）」、2009、プロジェクトメンバー（プロジェクト発起人：川越敏司 公立はこだて未来大学、VCASIフェロー）
8. 厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究－諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－」、2008-2011、オブザーバー（研究代表者：勝又幸子 国立社会保障人口問題研究所 情報調査分析部長）
9. 厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「所得・資産・消費と社会保障・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」、2007-2009、研究協力者（研究代表者：（故）金子能宏 国立社会保障人口問題研究所 社会保障応用分析研究部長（役職は当時のもの））
10. 科学研究費 学術創生研究「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」、2007-2011、研究分担者（研究代表者：松井彰彦 東京大学経済学研究科教授）（2009年度以降は連携研究者）
11. 科学研究費 若手研究（B）「障害者雇用施策の政策評価」、2008-2009、研究代表者
12. 科学研究費 特別研究員 PD「特定グループの雇用保護制度に関する経済分析-障害者雇用施策の事例研究-」、2007、研究代表者
13. 科学研究費 特別研究員DC2「企業の雇用戦略と資産市場の評価に関する経済分析」、2005-2006、研究代表者
14. 内閣府経済社会総合研究所「持続的成長の実現に関する国際共同研究調査」、「地価社会と労働に関する研究」研究グループ、2004-2005、研究協力者（研究代表者：橘木俊詔 同志社大学教授）

V. レフェリー

1. 日本労働研究雑誌
2. 季刊社会保障研究

VI. 社会的活動・その他

1. 2018年12月21日、「日本の障害者雇用（施策）と水増し問題」,REDDY-経済学エッセイ, URL : http://www.reddy.e.u-tokyo.ac.jp/act/essay_serial/nagae.html
2. 2018年9月21日、「障害者の雇用と生産性」,NHKラジオ第1「NHKマイあさラジオ」社会の見方・私の視点を聴く
3. 2015年11月～、東京地方労働審議会 公益代表委員
4. 2013年4月～、独立行政法人日本学術振興会審査委員候補者データベースに登録
5. 2008年7月～法と経済学会 会員：全国大会での報告、参加を行う

6. 2008年4月～行動経済学会 会員：大会への参加・討論を行う
7. 2004年4月～日本経済学会 会員：年次大会での報告、参加を行う
8. 「障害と生活」、東京大学READ (Research on Economy and Disability) 統計調査一般向け報告用パンフレット、No1～No. 4. (身体障害者編、精神障害者編、ろう者編、知的障害者・発達障害者編) 編集責任者、2010、2011年、(共著)
9. 「医療機関の連携体制と人脈作り」、『ノーマライゼーション 障害者の福祉』、(財)日本障害者リハビリテーション協会、第28巻、2008年
10. 「大学への復学そして研究者の世界へ」、『脊髄損傷者の社会参加マニュアル』、pp. 99-108、NPO法人日本せきずい基金、2008年
11. 「車椅子から見えてきた社会」、日本せきずい基金ニュース会報34号、2007年